給食の無償化へ舵を切り教育施策を次のステップへ

子どもの健やかな成長のため
食育はとても重要です

平塚　　明
（ひらつか あきら）

録画映像はこちら

第6次総合計画について

市街化調整区域の開発施策について。

都市建設部長　地域コミュニティの維持・保全を図るため、市街化調整区域でも、住宅を中心に小規模な建築物を立地することが可能となる区域指定制度の導入を現在進めている。

　制度の検討を進めるため、7年5月に区域指定の検討調査委託契約を締結した。

物価高の対応について

物価高に対する生活困窮者への支援対策について。

保健福祉部長　令和7年3月より、6年度の市県民税非課税世帯に対して、物価高騰対応重点支援給付金を支給している。

　また、社会福祉課内に生活困窮者相談窓口を開設しており、就労準備支援事業等を活用しながら暮らしをサポートしている。

生活環境について

ごみ出し困難な高齢者や障害者の現状について。

経済環境部長　介護認定や障害支援区分認定を受けている方のごみ出し等に係る支援としては、福祉サービスの一環として、必要に応じて、ホームヘルプサービスによる支援を受けることができる。

　認定等を受けていない方は、条件に応じて、市シルバー人材センターによるワンコイン支援サービスや、市社会福祉協議会による有償在宅福祉サービスなどをご利用いただいている。

学校給食について

学校給食費の無償化について。

市長　子育て世帯の経済的負担の軽減など、私が進める「徹底子育て支援」と合致する施策であるが、実施に当たっては、毎年、多額の財源が必要になること、現在、国において給食費無償化について検討を進めていることから、国や県の動向をしっかりと見極めながら判断していく必要があるとも考えている。